

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年11月20日

上場会社名 大村紙業株式会社
コード番号 3953

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大村 日出雄
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 浅岡 豊 治 TEL (0467) 52-1032
決算取締役会開催日 平成18年11月20日 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社等の名称 サンオオムラ株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率29.52%

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

金額表示 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	2,269 (△3.8)	138 (△18.3)	142 (△15.4)
17年9月中間期	2,357 (3.0)	170 (△4.2)	168 (△5.6)
18年3月期	4,668 (1.9)	346 (5.2)	348 (4.8)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	78 (△16.2)	16.14	-
17年9月中間期	93 (△6.2)	19.16	-
18年3月期	190 (4.3)	33.37	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 4,839,929株 17年9月中間期 4,862,671株 18年3月期 4,856,954株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,111	3,533	69.1	733.64
17年9月中間期	5,148	3,452	67.1	711.06
18年3月期	5,273	3,554	67.4	727.10

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 4,816,500株 17年9月中間期 4,855,900株 18年3月期 4,849,600株

②期末自己株式数 18年9月中間期 67,500株 17年9月中間期 28,100株 18年3月期 34,400株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△63	△10	△68	1,329
17年9月中間期	105	△81	△65	1,411
18年3月期	253	△164	△68	1,471

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,039	370	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円28銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	10.00	-	10.00
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	-	-	10.00	-	10.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は段ボールシート、段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。

経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応するため、生産拠点を東北から関西まで13箇所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤確立のための内部留保の充実と、安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げに関しましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。

現状の当社の株価の推移、市況の要請等を勘案しつつ当社株式の1単元の株式数の変更を検討しております。

(4) 目標とする経営指標

当社が、経営基本目標として掲げております目標経営指標は下記のとおりであります。

・売上高経常利益率 : 5%以上（全ての事業部で）

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要原材料であります原紙・重油などの価格高騰によるコストアップが継続して行なわれ、そのコストアップを売価に思うように転嫁できずにおりました。景気は回復基調ではありますがコストアップなどにより、今後も厳しい状況には変わりなく続いていく状況下、「包装設計デザイン研究所」を新設し、段ボールを抜く型の内製化を推進することにより、効率の良い生産を目指してまいります。また、埼玉周辺において営業範囲の拡大を目指す一環として、現有拠点の移転を含めた状況の調査をしております。

長期的な経営戦略と致しましては、「地域密着型の工場展開による迅速なサービス」の強化および内部体制の強化によるデータ分析の活用を今まで以上に徹底してまいります。また、テレビ会議システムを導入したことによる各部門（営業部門・製造部門・管理部門）の社員教育の強化をすることでユーザーにきめ細かなサービスを展開できるように努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

営業部門：既に成果給の導入を行っていますが、更に改善を加え営業力の躍進に努めます。また、お得意様に対して「提案型の営業」を推進してきましたが、なお一層のサービスができるよう包装設計デザイン研究所を設けたことにより拡販を目指します。

配送部門：社内及び外注化を行っておりますが、ユーザーに対して更に迅速に対応できるように内容の改善に努めます。

製造部門：コスト意識を高めるため「皆で作り上げる能率給」の改善を常に行い、効率の良い製造部門を目指すとともに、「多能工」になれる事を目標に技術面におきましても、きめ細かな育成を継続して行ってまいります。

管理部門：電算システムの一元管理により大改革を構築中でありまして、迅速に日々の状況を把握し適切な判断及び指示ができる体制を目指しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の回復を背景にした景気は着実に回復が続いております。しかし、前年に引き続き原油価格の高騰により内外経済に与える影響などに留意する状況となっております。

当業界におきましても、全国段ボール生産量は前年同期比（平成18年4月～平成18年9月）0.6%と若干増となりましたものの、当中間期においても原紙メーカーによる原紙価格の高騰が維持されたままとなり、また、主原料の加工機械に使用の重油の価格についても同じく高騰が維持され、価格の低下もなく非常に厳しい状況となりました。

このような状況において、当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し全社一丸となり、原紙のコストアップ以上の経費見直しを努めてまいりました。その結果、業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート27百万㎡（前年同期比8.2%減）、段ボールケース17百万㎡（前年同期比7.9%減）となりました。

売上高は2,269百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、利益面におきましては徹底した「採算重視」等を行いました経常利益は142百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は78百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は463百万円（前年同期比6.4%減）

総売上高に占める割合は20.4%

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,453百万円（前年同期比5.3%減）

総売上高に占める割合は64.1%

(ハ) ラベル

売上高は69百万円（前年同期比25.9%増）

総売上高に占める割合は3.1%

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は282百万円（前年同期比3.7%増）

総売上高に占める割合は12.4%

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前中間純利益141百万円（前年同期比25百万円減）となり、中間期末残高の資金は前年同期末に比べ82百万円減少し、中間期末残高の資金は1,329百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期は105百万円の獲得）となりました。

この主な資金増の要因は、前事業年度末のたな卸資産の買い込みによる増加を平均並みに圧縮したことによる減少額71百万円（前年同期は0百万円の獲得）がありました。一方、主な資金減の要因は、生産量減による原材料の仕入債務の減少額131百万円（前年同期は74百万円の使用）、売上債権の増加額51百万円（前年同期比20.0%減）及び前事業年度の課税所得に基づく法人税等の支払額82百万円（同7.0%増）によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 10 百万円 (同 87.5%減) となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 68 百万円 (同 4.7%減) となりました。
これは主に利益処分による配当金の支払いによるものであります。

(二) キャッシュ・フロー指標の推移

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
自己資本比率	67.1%	69.1%	67.4%
時価ベースの自己資本比率	56.9%	53.4%	59.5%

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

景気の回復基調が引き続き堅調に推移し需要が増加すると思われませんが、原紙・重油などの価格高騰によるコストアップにより利益の圧迫する要因も見込まれます。このコストアップの対応としては、今まで以上に費用に対するコスト意識を持ち、全社においてコストダウンを図ってまいります。さらに、販売面においても採算性を重視し販売価格の見直しを行なってまいります。これらにより、価格高騰によるコストアップを吸収できるように取り組んでまいります。

通期業績予想につきましては、売上高 5,039 百万円 (前年同期間比 7.9%増)、経常利益 370 百万円 (前年同期間比 6.3%増)、当期純利益 200 百万円 (前年同期間比 5.0%増) を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

特定の人物への依存度について

当社の取締役は、経営戦略に関して、専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。このため、取締役が当社を退職した場合でも経営に対するリスクを最小限にするために、後任者に対し、入念な知識・技術の継承を行い、かつ、将来を見据えた段階的な権限委譲を行っております。さらには、現場レベルにおいても、この専門的な知識・技術の継承が特に必要とされる部門に対しては、組織委員会を設置し、教育活動も行っております。

主要材料の価格変動について

主要材料である原紙価格が、国内外の経済の影響により大幅な変動が生じた場合は、当社の業績に多少なりとも影響が生じる可能性があります。この影響を最小限にするために常に全拠点の流通状況に注意を払い、情報管理を行うとともに在庫管理を重視しております。また、原材料の大幅な値上げが生じ、製品に転嫁することが経済の状況等により困難が生じた場合、業績はマイナスの影響を受ける可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		増 減 (対前中間期)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,437,547		1,358,139		△ 79,407	1,500,445	
2. 受取手形	7	605,407		554,377		△ 51,030	571,350	
3. 売掛金		652,743		743,030		90,287	674,617	
4. たな卸資産		197,785		199,624		1,838	271,608	
5. 繰延税金資産		38,722		33,817		△ 4,904	37,705	
6. その他		39,414		43,091		3,676	23,050	
貸倒引当金		△ 10,065		△ 7,788		2,277	△ 11,213	
流動資産合計		2,961,555	57.5	2,924,292	57.2	△ 37,262	3,067,563	58.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	333,933		311,064		△ 22,869	323,006	
(2) 機械及び装置	1.6	140,579		120,274		△ 20,305	132,849	
(3) 土地		1,261,164		1,261,164		-	1,261,164	
(4) その他	1	141,695		178,568		36,872	170,213	
計		1,877,373	36.5	1,871,071	36.6	△ 6,301	1,887,233	35.8
2. 無形固定資産		20,064	0.4	21,703	0.4	1,639	22,518	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		102,203		111,626		9,423	115,670	
(2) 繰延税金資産		162,354		156,956		△ 5,398	158,009	
(3) その他		42,023		31,087		△ 10,936	29,383	
貸倒引当金		△ 17,035		△ 5,688		11,347	△ 6,552	
計		289,546	5.6	293,982	5.8	4,436	296,510	5.6
固定資産合計		2,186,983	42.5	2,186,757	42.8	△ 226	2,206,261	41.8
資産合計		5,148,538	100.0	5,111,049	100.0	△ 37,489	5,273,825	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		増 減 (対前中間期)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I 流動負債								
1. 支払手形	7	808,810		697,277		△ 111,532	800,181	
2. 買掛金		168,216		191,193		22,976	210,998	
3. 未払法人税等		86,672		62,514		△ 24,158	88,682	
4. その他		214,391		209,377		△ 5,014	196,193	
流動負債合計		1,278,090	24.8	1,160,361	22.7	△117,728	1,296,056	24.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		106,892		113,388		6,496	112,378	
2. 役員退職慰労引当金		310,736		303,710		△ 7,025	310,703	
固定負債合計		417,628	8.1	417,099	8.2	△ 528	423,082	8.0
負債合計		1,695,719	32.9	1,577,461	30.9	△ 118,257	1,719,138	32.6
(資本の部)								
I 資本金	4	554,000	10.8	-	-	△ 554,000	554,000	10.5
II 資本剰余金								
資本準備金		566,030		-		△ 566,030	566,030	
資本剰余金合計		566,030	11.0	-	-	△ 566,030	566,030	10.7
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		63,068	1.2	-	-	△ 63,068	63,068	1.2
2. 任意積立金		1,000,000	19.4	-	-	△1,000,000	1,000,000	19.0
3. 中間(当期)未処分利益		1,274,329	24.8	-	-	△1,274,329	1,371,768	26.0
利益剰余金合計		2,337,398	45.4	-	-	△2,337,398	2,434,836	46.2
IV その他有価証券		10,310	0.2	-	-	△ 10,310	18,417	0.3
評価差額金								
V 自己株式	5	△14,919	△0.3	-	-	14,919	△ 18,598	△ 0.3
資本合計		3,452,819	67.1	-	-	△3,452,819	3,554,686	67.4
負債資本合計		5,148,538	100.0	-	-	△5,148,538	5,273,825	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		増 減 (対前中間期)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	4	-	-	554,000	10.8	554,000	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	566,030		566,030	-	-
資本剰余金合計		-	-	566,030	11.1	566,030	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	63,068		63,068	-	-
(2) その他利益剰余金								
任意積立金		-	-	1,000,000		1,000,000	-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,372,831		1,372,831	-	-
利益剰余金合計		-	-	2,435,899	47.7	2,435,899	-	-
4. 自己株式	5	-	-	△ 38,324	△ 0.8	△ 38,324	-	-
株主資本合計		-	-	3,517,604	68.8	3,517,604	-	-
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	15,983		15,983	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	15,983	0.3	15,983	-	-
純資産合計		-	-	3,533,588	69.1	3,533,588	-	-
負債純資産合計		-	-	5,111,049	100.0	5,111,049	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		増減 (対前中間期)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%			%
I 売上高		2,357,819	100.0	2,269,041	100.0	△ 88,778	4,668,725	100.0
II 売上原価		1,635,209	69.4	1,599,534	70.5	△ 35,674	3,223,820	69.1
売上総利益		722,610	30.6	669,507	29.5	△ 53,103	1,444,905	30.9
III 販売費及び一般管理費		552,591	23.4	530,543	23.4	△ 22,048	1,098,805	23.5
営業利益		170,018	7.2	138,964	6.1	△ 31,054	346,099	7.4
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7		76		68	15	
2. その他		4,134		6,301		2,167	13,577	
営業外収益計		4,142	0.2	6,377	0.3	2,235	13,593	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息		23		1		△ 22	42	
2. 売上割引		5,549		2,870		△ 2,678	10,466	
3. その他		524		329		△ 195	1,122	
営業外費用計		6,097	0.3	3,200	0.1	△ 2,896	11,631	0.2
経常利益		168,063	7.1	142,140	6.3	△ 25,922	348,061	7.5
VI 特別損失		376	0.0	253	0.0	△ 123	1,206	0.0
税引前中間（当期） 純利益		167,686	7.1	141,887	6.3	△ 25,799	346,855	7.5
法人税、住民税及び 事業税		81,090		57,216		△ 23,874	162,818	
法人税等調整額		△ 6,593		6,549		13,143	△ 6,590	
中間（当期）純利益		93,189	4.0	78,121	3.4	△ 15,067	190,627	4.1
前期繰越利益		1,181,140		—		△ 1,181,140	1,181,140	
中間（当期）未処分 利益		1,274,329		—		△ 1,274,329	1,371,768	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
				任意 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	1,371,768	2,434,836
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）						△48,496	△48,496
役員賞与（注）						△28,563	△28,563
中間純利益						78,121	78,121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,062	1,062
平成 18 年 9 月 30 日 残高	554,000	566,030	566,030	63,068	1,000,000	1,372,831	2,435,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	△18,598	3,536,268	18,417	18,417	3,554,686
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）		△48,496			△48,496
役員賞与（注）		△28,563			△28,563
中間純利益		78,121			78,121
自己株式の取得	△19,726	△19,726			△19,726
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）			△2,434	△2,434	△2,434
中間会計期間中の変動額合計	△19,726	△18,663	△2,434	△2,434	△21,098
平成 18 年 9 月 30 日 残高	△38,324	3,517,604	15,983	15,983	3,533,588

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		167,686	141,887	346,855
減価償却費		55,936	45,315	115,802
未払給与等の増減額 (減少：△)		4,096	△ 6,976	7,279
退職給付引当金の増加額		1,354	1,009	6,841
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		4,823	△ 6,992	4,791
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		3,824	△ 4,289	△ 5,510
受取利息及び受取配当金		△ 1,484	△ 1,579	△ 1,774
支払利息		23	1	42
有形固定資産売却益		△ 721	-	△ 721
有形固定資産除却損		417	370	1,744
有形固定資産売却損		348	79	425
売上債権の増加額		△ 64,499	△ 51,580	△ 52,137
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△ 279	71,983	△ 74,102
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△ 12,556	△ 20,131	1,040
その他固定資産の増減額 (増加：△)		△ 1,488	△ 1,891	11,410
仕入債務の増減額 (減少：△)		74,901	△ 131,414	103,737
未払金の増減額 (減少：△)		△ 9,496	8,056	△ 5,023
その他流動負債の増減額 (減少：△)		2,581	△ 1,146	△ 6,506
役員賞与の支払額		△ 26,573	△ 28,563	△ 26,573
消費税等収支額		△ 16,918	3,412	△ 18,868
小計		181,976	17,549	408,753
利息及び配当金の受取額		1,480	1,569	1,765
利息の支払額		△ 23	△ 1	△ 42
法人税等の支払額		△ 77,587	△ 82,999	△ 157,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,845	△ 63,881	253,056

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入及び解約による収支額		△ 4,620	-	△ 4,620
有形固定資産の売却による収入		1,489	5	1,490
有形固定資産の取得による支出		△ 78,125	△ 10,494	△ 153,181
無形固定資産の取得による支出		-	-	△ 8,027
従業員貸付金の増減額 (増加：△)		△ 34	310	△ 429
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 81,290	△ 10,178	△ 164,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		50,000	-	100,000
短期借入金の返済による支出		△ 50,000	-	△ 100,000
自己株式の取得による支出		△ 6,780	△ 19,726	△ 10,459
配当金の支払額		△ 58,383	△ 48,494	△ 58,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,164	△ 68,221	△ 68,908
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△ 40,609	△ 142,281	19,379
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,452,104	1,471,483	1,452,104
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,411,495	1,329,202	1,471,483

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

- 時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料 . . . 総平均法による原価法
- 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 . . . 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7 年～50 年
その他	5 年～20 年
- 無形固定資産 . . . 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 . . . 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(67,820 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。ただし、平成 17 年 11 月より外部積立を開始したため、役員退職慰労引当金の新規積立を廃止しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,533,588千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,284,905千円	1,367,283千円	1,329,627千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器、製造設備をリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産はありません。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4. 株式の総数			
授権株式数	16,000,000株	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株	4,884,000株

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5. 自己株式			
普通株式	28,100株	67,500株	34,400株

6. 圧縮記帳 機械及び装置について、11,092千円が控除されております。

7. 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 62,898千円 支払手形 1,855千円

8. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
有形固定資産	50,664 千円	44,500 千円	104,956 千円
無形固定資産	5,272 千円	814 千円	10,845 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式	4,884,000	-	-	4,884,000
合計	4,884,000	-	-	4,884,000
自己株式				
普通株式 (注)	34,400	33,100	-	67,500
合計	34,400	33,100	-	67,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 33,100 株は、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくストック・オプションによる増加 32,000 株、単元未満株式の買取りによる増加 1,100 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	48,496	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後になるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,437,547	現金及び預金勘定 1,358,139	現金及び預金勘定 1,500,445
預入期間が3か月を越える定期預金 $\Delta 31,579$	預入期間が3か月を越える定期預金 $\Delta 31,586$	預入期間が3か月を越える定期預金 $\Delta 31,579$
有価証券(MRF) 5,527	有価証券(MRF) 2,649	有価証券(MRF) 2,617
現金及び現金同等物 <u>1,411,495</u>	現金及び現金同等物 <u>1,329,202</u>	現金及び現金同等物 <u>1,471,483</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定 資産 その他	千円 535,064	千円 272,165	千円 262,898	千円 549,214	千円 315,979	千円 233,234	千円 535,064	千円 313,306	千円 221,758
合 計	535,064	272,165	262,898	549,214	315,979	233,234	535,064	313,306	221,758

2. 未経過リース料の中間期末残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1 年 内	78,674	82,469	77,216
1 年 超	204,018	170,534	165,919
合 計	282,693	253,004	243,135

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額とその算定方法

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
支払リース料	40,981	41,704	80,540
減価償却費相当額	37,499	38,173	73,762
支払利息相当額	3,320	2,524	6,213

(注) 算定方法

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし 残存価格を零とする定額法 により算定しております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価格相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については利息 法によっております。	同左	同左
減損損失について	リース資産に配分された減 損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

<前中間会計期間末> (平成 17 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	35,075	52,203	17,127
合 計	35,075	52,203	17,127

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	5,527	
合 計	55,527	

<当中間会計期間末> (平成18年9月30日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	35,075	61,626	26,550
合 計	35,075	61,626	26,550

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	2,649	
合 計	52,649	

<前事業年度末> (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	35,075	65,670	30,594
合 計	35,075	65,670	30,594

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	50,000	
そ の 他	2,617	
合 計	52,617	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

当社は持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

当社は持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

前事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社は持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	711 円 06 銭	733 円 64 銭	727 円 10 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	19 円 16 銭	16 円 14 銭	33 円 37 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式は存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	同 左	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計 (千円)	-	3,533,588	-
純資産の部から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) 純資産額 (千円)	-	3,533,588	-
中間期末 (期末) の普通株式数 (株)	-	4,816,500	-

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	93,189	78,121	190,627
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	93,189	78,121	162,064
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-	28,563
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,862,671	4,839,929	4,856,954
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規程に基づくストック・オプション (株式の数 20,000 株)	旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規程に基づくストック・オプション (株式の数 57,000 株)	旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規程に基づくストック・オプション (株式の数 25,000 株)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連に於いて製品の回転がきわめて早く、毎月末における受注残高が少ないので、次項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

(2) 製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
段ボールシート	494,845	21.0	463,049	20.4	968,188	20.7
段ボールケース	1,535,305	65.1	1,453,992	64.1	3,023,777	64.8
ラ ベ ル	55,445	2.4	69,812	3.1	128,432	2.8
そ の 他	272,223	11.5	282,187	12.4	548,326	11.7
合 計	2,357,819	100.0	2,269,041	100.0	4,668,725	100.0